

諮問に係る審議事項1の報告の素案について（第1章・第2章）

第1章 ふるさと青森を愛し、誇りに思う人づくりの推進における現状

1 国の動向

我が国は現在、人口減少や少子高齢化の本格化という大きな社会的転換点に直面している。とりわけ地方においては、若年層の都市部への流出が顕著であり、地域の活力が低下するとともに、地域コミュニティの維持そのものが困難になりつつある。また、デジタル化の進展や価値観の多様化に伴い、人々のつながりのあり方が変化する一方で、地域における人間関係の希薄化や孤立といった新たな社会課題も顕在化している。このような変化の激しい時代にあって、人々が豊かで幸せな人生を全うするためには、個人のウェルビーイングの向上を図ると同時に、互いに支え合い、持続可能な社会を構築していくことが国全体として強く求められている。

こうした社会情勢を背景に、令和5年6月に閣議決定された第4期教育振興基本計画では、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展に向けて、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という総括的な基本方針が掲げられた。この方針を実現する上で、社会教育における多様な「学び」の機会を通じて、人々の間に新たな「つながり」や「かかわり」を作り出し、互いに協力し合える関係づくりの土壌を耕しておくことが重要視されている。これにより、持続的な地域コミュニティの基盤を形成することが求められている。同時に、社会教育の拠点として社会教育施設の機能強化や、多様な主体をコーディネートする社会教育主事・社会教育士等の社会教育人材の養成、並びにその活躍機会の拡充を図ることが明記されている。

さらに、中央教育審議会生涯学習分科会においても、これからの社会教育のあり方について活発な議論が交わされている。令和6年6月25日には、文部科学大臣から「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」の諮問がなされ、現在その審議が進められている。この諮問では、大きく三つの項目に沿って審議の方向性が示されている。第一に、社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方に関する「社会教育人材を中核とした社会教育の推進方策」である。第二に、社会教育活動の充実方策や社会教育施設の機能強化方策に関する「社会教育活動の推進方策」である。第三に、これら二項目を踏まえた「国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方」についてである。このように国レベルにおいても、地域コミュニティを維持・発展させるための要として社会教育を位置づけ、その推進体制の整備や人材育成を急ピッチで進めようとする動向が見られる。

また、近年の教育やこども政策に関する各種有識者会議の報告等においても、こどもの豊かな育ちを地域全体で支えることの重要性が指摘されている。こどもたちが郷土への愛着を育み、将来にわたって地域社会の創り手として参画していくためには、幼少期から地域の自然や文化に触れる体験活動を重ね、地域の多様な大人たちと継続的に関わる機会を持つことが不可欠である。国は、学校教育の枠組みにとどまらず、社会教育施設等を地域の学びの拠点として積極的に活用し、こどもたちが地域課題の

解決に向けて主体的に活動できる環境づくりを奨励している。

以上の動向を総括すると、持続可能な地域づくりに向けては、社会教育を通じた「人づくり」と「地域づくり」の好循環を創出することが急務であると言える。とりわけ、次代の地域を担うこどもたちを中心に据え、地域の大人との多世代交流の中で継続的な地域学習と主体的な活動の場を提供することが強く求められている。本答申の策定にあたっては、こうした国の大きな潮流を的確に捉えるとともに、人口減少や若者の県外流出といった本県の喫緊の課題を踏まえ、本県の実情に即した実効性のある推進方を提示していく必要がある。

2 本県の現状と課題

青森県の人口は1983年をピークに減少を続け、2023年には76年ぶりに120万人を下回っている。2040年には約90万人にまで減少すると推計され、全世代が減少し始める重要な局面を迎える。最大の要因は若い世代の県外流出とそれに伴う少子化である。これに歯止めをかけ、美しい自然や文化といった本県の価値を次世代につなぐためには、若者が「ここで暮らしたい」と思える魅力ある青森を創出することが最重要課題である。

「ふるさと青森を愛する心と行動に関する県民の意識調査」によれば、県民の約87%がいま住んでいる地域を「好き（どちらかと言えばを含む）」と回答しており、地域への愛着は総じて高い。しかし、その愛着が形成された時期は「社会人になってから」や「いつの間にか」が多く、理由も「住み慣れているから」が半数を占めている。学校教育や家族から地域の良さを学んだという割合は低く、意図的な学びや伝承の機会が不足している現状がうかがえる。さらに、地域活動に「参加したい」と考える層は約3割にとどまり、若い世代ほど近所付き合いや地域活動への参加が少ないなど、コミュニティを支える担い手不足が課題となっている。一方で、県民が県教育委員会に期待する今後の取組として「地域を知る学習の充実」(60.9%)や「地域全体でこどもを育む活動の充実」(44.5%)が上位を占めており、県民自身もこどもに対する地域学習の必要性を強く認識している。

また、「こどもの学校以外における地域活動に関する実態調査」では、こどもたちの地域に対する意識の変容が浮き彫りとなっている。地域が「好き（やや好きを含む）」と答えた割合は、小学5年生で約93%と非常に高いが、中学2年生で約84%、高校2年生で約80%と、学年が上がるにつれて低下している。定住意識（ずっといたいと思うか）についても、小学5年生の約86%から高校2年生の約50%へと大きく減少している。

特筆すべき課題は、「地域の大人との関わり」である。地域の大人との関わりがあるこどもは、小学5年生で約48%だが、中学2年生で約29%、高校2年生で約18%と、学年進行に伴い急減している。しかし、大人との関わりがあるこどもは、関わりがないこどもに比べて、地域への愛着や定住意識が明らかに高く、さらに「地域や社会を良くするために何かしてみたい」という社会貢献意識が20ポイント以上も高い傾向が示されている。

地域活動への参加状況では「地域のお祭り」が各学年で約6割と最多であるが、地域の歴史や文化を学ぶ活動、異世代交流の機会は限られている。また、活動拠点となる公民館等の社会教育施設についても、中高生では「何をやっているか知らない」「目的がないと入りづらい」といった心理的な壁があり、利用率が低下していることが課題である。

これらの現状と調査結果から、本県が持続可能な社会を実現するためには、豊かな自然や伝統文化といった地域資源を、意図的・継続的な「学び」の対象としてこどもたちに提供していく必要がある。特に、発達段階に応じて希薄になりがちな「地域の大人との関わり」を意図的に創出することが不可欠である。社会教育施設を身近で気軽に立ち寄れる拠点として機能強化し、地域の多様な主体と連携・協働しながら、こ

子どもたちが地域課題の解決や地域づくりに主体的に参画できる仕組みを構築することが、本県の喫緊の課題である。

3 県教育委員会における取組

青森県教育委員会では、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」が掲げる「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」の実現に向け、「青森県教育施策の大綱（あおり未来教育ビジョン Ver2.0）」を策定し、「こどもまんなか青森」をめざす教育の基本理念に据えている。予測困難な時代を生き抜くため、こどもたちに「学びと挑戦」「主体性」「対話」の力を身に付けさせることを重視している。令和8年度の教育委員会関係予算案においても、これらを具現化すべく「こどもたちの生きる力を育む学びの推進」「教職員のやりがい高めるための環境整備」「ふるさとを愛する心を育む教育の推進」を3本柱として掲げ、学校教育と社会教育の両輪で各種施策を強力に推進している。

(1) ふるさとを愛する心を育む教育と主体的な学びの推進

人口減少や若者の県外流出に歯止めをかけ、地域を持続可能なものとするためには、こどもたちが郷土に誇りと愛着を持つことが不可欠である。県教育委員会では、「ふるさと青森を愛する人づくり推進事業」を新たに展開し、地域で活躍し学び続ける「カッコいい大人」とこどもたちが対話・交流する機会を創出し、大人の意識変革を促すとともに、こどもたちのキャリア形成と郷土愛の醸成を図ることとしている。

また、県立高校等で推進している「あおり創造学」を通じた探究学習を一層充実させる。地域の自治体や企業と連携し、こどもたちが本県の課題や可能性を探究し、新たな価値を創造する「挑戦」を支援する。得られた成果を小中学校や地域に還元・発信することで、地域と探究的な学びの好循環を生み出し、こどもたちの社会への主体的参画を促していく。

(2) 地域全体でこどもを育む協働体制・仕組みづくり

地域に根付いた持続可能な教育活動を展開するためには、学校、家庭、そして地域社会が相互に連携・協働する仕組みが不可欠である。県教育委員会では、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働活動」の一体的な推進に注力している。

地域の多様な人材や活動をコーディネートし、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置を支援することで、地域住民がこどもたちの学びに参画しやすい環境を整備している。これにより、地域の大人とこどもたちが世代を超えて交流し、共に学び合う土壌を構築する。さらに、部活動の段階的な地域連携・地域クラブ活動への移行支援などを通じて、こどもたちが学校以外の場でも多様な大人と関わり、豊かな体験を得られるような地域コミュニティの基盤づくりを進める。

青森県教育委員会は、これらの取組を市町村や関係機関、そして広く県民と連携しながら推進することで、「人づくり」と「地域づくり」の好循環を創出していく。すべてのこどもたちがふるさと青森で自らの可能性を広げ、心豊かに成長できる教育環境の実現を目指している。

第2章 特色ある取組事例

1 実地調査先

審議事項に係る方策検討のために、県内外の特色ある取組事例（県内11か所、県外2か所）について実地調査を行っている（実地調査の詳細については、巻末資料参照）。

また、実地調査での特色ある取組事例をもとに、「地域学習」を構成する3つの要素を整理している。

- ① 地域（人）とつながる（気にかけて関係・共同性を紡ぐ）
- ② 地域（の歴史、文化、現状・課題など）を知る
- ③ 地域をつくる（課題にアプローチする）

実地調査先	① つながる	② 知る	③ つくる
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと（青森市） ※誰一人取り残さない安全・安心避難所運営訓練	○	○	◎
プロジェクトおおわに事業協同組合（大鰐町） ※OH！鰐 元気隊 KIDS	◎	◎	○
むつ市大畑公民館（むつ市） ※大畑こどもねぶた囃子講習会&合同運行	◎	◎	○
青森市立千刈小学校父母と教師の会（青森市）	審議事項1（2） 審議事項2		
あおり若者プロジェクトクリエイト（青森市） ※クリエイトまち塾	○	◎	◎
青森市東部市民センター（青森市） ※多彩な事業を通じた地域のつながりづくり	◎		
細谷おらほの寺子屋（三沢市） ※介護予防事業×こども会の再生	◎		○
集落支援員制度（中泊町） ※兼任集落支援員による小規模多機能自治の実現に向けた取り組み (こどもの観点から→)	審議事項1（2） 審議事項2		
	○		
ふるさと学習（野辺地町）	○	◎	
レスタ（青森市）	◎	○	○
田舎館村中央公民館（田舎館村） ※レクリエーションまつり、稲作体験など	◎	◎	
【県外】糸魚川市能生地区公民館（新潟県糸魚川市） ※フウセンカズラ見守り活動、灯籠絵制作など	◎	○	◎
【県外】高岡市立福岡公民館（富山県高岡市） ※全国ご当地クイズ Championship	◎	◎	

2 特色ある取組事例

(1) 事業・取組を進める上での工夫

ア こどもが主体的に参画し、役割を担う機会の創出

- ・学習した地域の歴史や文化を「クイズ」として発信するなど、アウトプットを重視した活動により、こどもの能動的な地域理解を促している。(高岡市立福岡公民館)
- ・伝統行事の準備や運営においてこどもに具体的な役割(出番)を与えることで、地域社会を支える「当事者」としての自覚と誇りを育てている。(青森市千刈小学校父母と教師の会、田舎館村中央公民館)
- ・こどもたちの意見やアイデアを積極的に事業運営に反映させ、自律的に活動を改善・展開できる環境を整えている。(高岡市立福岡公民館、レスタ)

イ 郷土への愛着と自己肯定感を高めるポジティブな仕掛け

- ・「町の悪口を言わない、良いところを伝える」というルールを徹底し、大人が意識的にポジティブな言動を示すことで、こどもが地元を肯定的に捉える土壌を作っている。(プロジェクトおおわに事業協同組合)
- ・活動を通じて地域の大人から褒められ、認められる経験を積み重ねることで、こどもの自己有用感を高め、地域への深い愛着を醸成している。(細谷おらほの寺子屋、糸魚川市能生地区公民館)
- ・地域の歴史、食文化、自然などを「五感」で体験する実習を重視し、知識習得に留まらない「故郷があることの豊かさ」を実感させている。(ふるさと学習)

ウ 多世代を繋ぐ「斜めの関係」と持続可能な推進体制

- ・地域の商店主や大学生が伴走者となる「クラス担任制」などを導入し、親・教師以外の大人と接する「斜めの関係」を構築し、多様な学びを支えている。(あおもり若者プロジェクトクリエイト、レスタ)
- ・植物の育成・配布などを媒介に、多世代が無理なく自然な形で交流し、「見守り・見守られる」関係性を日常の中に確立している。(糸魚川市能生地区公民館)
- ・「できる人が、できる時に」を徹底した負担軽減や、教員の異動に左右されない研修体制の整備など、活動の持続可能性を組織的に担保している。(青森市立千刈小学校父母と教師の会、ふるさと学習)
- ・住民自らが予算の使い道を考え、地域課題を解決する仕組みを導入することで、地域全体でこどもたちの学習活動を支える土台を形成している。(集落支援制度)

(2) 連携の有無

ア 学校・教育機関との緊密な連携

- ・小学校や中学校のコミュニティ・スクールを母体として活用し、活動の宣伝や場所の確保において連携を図っている。(青森市立千刈小学校父母と教師の会、あおもり若者プロジェクトクリエイト)
- ・高校の部活動に対し、児童向け体験活動(ねぷた制作等)の手伝いや囃子演奏を依頼するほか、児童の夏休み宿題応援隊として高校生の協力を仰いでいる。(青森市東部市民センター)
- ・単位子ども会や地元小学校との連携に加え、地元大学生がオンラインでのレクリエーション等に協力するなど、多世代の学生を巻き込む事例が見られる。(田舎館村中央公民館、高岡市立福岡公民館)

イ 町内会・自治体・地域団体との協働

- ・町内会と子ども会がほぼ一体となって活動しており、市内に家庭を持つ出身者が子どもを連れて手伝いに来るなど、多くの地域住民が活動を支える基盤となっている。(むつ市大畑公民館)
- ・町と集落ごとの町内会等が業務委託契約を結び、兼任集落支援員が町と集落の「つなぎ役」として機能することで、地域主体の活動を推進している。(集落支援制度)
- ・公民館、まちづくり協議会、自治会が三位一体となり、情報連携を密にしながら共同で事業を実施する体制が構築されている。(糸魚川市能生地区公民館)

ウ 民間企業・外部専門家等の知見の活用

- ・ボランティアのみでの持続的な運営は困難であるとの認識から、スポンサー企業と連携し、資金獲得や情報発信の面で支援を受けている。(一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと)
- ・地域の現状を熟知している地元商店街の方々に、事業の中核として参画していただいている。(あおもり若者プロジェクトクリエイト)
- ・地元の IT 企業に開発を依頼し、電子回覧板や独自の LINE システムを導入するなど、民間企業の技術を活用している。(細谷おらほの寺子屋)
- ・地域の猟友会や漁業協同組合、振興会など、地域特有の専門性を持つ多様な団体と協働している。(高岡市立福岡公民館)

エ 補助金・助成金や行政支援の戦略的活用

- ・内閣府の地方創生事業や農林水産省の事業等、国の補助事業を獲得し、そのプログラム内に子ども向けの活動を組み込むことで活動費を捻出している。(プロジェクトおおわに事業協同組合)
- ・市の生涯学習推進事業補助金に加え、地区の全世帯からの運営協力費や、老人クラブ・社会福祉協議会からの助成金等を組み合わせ、多様な財源で運営を支えている。(高岡市立福岡公民館)

(3) 広報活動

ア 紙媒体・アナログ媒体の工夫と全戸的周知

- ・ 広報誌や独自の通信（「市民センターだより」や「PTA 共同通信」など）を定期的に作成し、回覧板や全戸配布を活用することで、地域住民の目に触れる機会を確保している。（青森市立千刈小学校父母と教師の会、青森市東部市民センター、糸魚川市能生地区公民館）
- ・ 自治会回覧チラシのデザインをカラフルで目を引くものに変更したり、季節ごとのロビー展示の案内を含めたりするなど、視覚的な関心を引く工夫が行われている。（青森市東部市民センター、高岡市立福岡公民館）
- ・ 地域のコンビニエンスストアや事業所に広報誌を設置してもらうことで、住民の日常的な生活動線の中で自然な周知を図っている。（青森市東部市民センター）

イ 学校を拠点とした効果的な情報伝達

- ・ 学校を通じて児童・生徒にチラシや「キッズ新聞」などを配布し、こどもを経由して保護者や地域住民に直接情報を届けている（青森市東部市民センター、糸魚川市能生地区公民館）

ウ デジタルツール・SNS の積極的な活用

- ・ 情報発信や参加募集において、ホームページや Instagram、YouTube、公式 LINE などのデジタルツールを積極的に活用し、若年層や共働き世代がアクセスしやすい環境を整えている。（青森市立千刈小学校父母と教師の会、あおり若者プロジェクトクリエイト、レスタ、高岡市立福岡公民館）
- ・ 町内会やこども会の連絡において、従来の回覧板だけでなく電子回覧板や LINE グループを活用することで、案内の迅速化や出欠確認などの手続きの簡素化を実現している（細谷おらほの寺子屋、田舎館村中央公民館）
- ・ PTA や学校向けの SNS と連携し、特定のターゲット層へダイレクトに情報を届けている（青森市東部市民センター）

エ 口コミによる波及効果とメディア連携

- ・ 実際に参加したこどもたちの「楽しかった」という実体験が、先輩から後輩へ、あるいは友人同士の口コミとして自然に広がり、結果的に最も強力な参加促進の力として機能している。（プロジェクトおおいに事業協同組合、あおり若者プロジェクトクリエイト、ふるさと学習）
- ・ 新しい取組や活動状況をテレビ、新聞、ラジオなどのマスメディアへリリースすることで、地域内外への認知度向上と信頼性の獲得につなげている（細谷おらほの寺子屋、ふるさと学習）

(4) 事業・取組の成果

ア 地域への愛着と主体的な関わりの醸成

- ・大人が常に町のポジティブな面を語ることを徹底し、子どもたちに郷土への強い誇りと愛着を抱かせている（プロジェクトおおわに事業協同組合）
- ・子どもが主役となって祭りの準備から片付けまで主体的に関わることで、自分たちの文化を担う責任感と自覚を培っている。（むつ市大畑公民館）
- ・祭りの設営などの作業に子どもを参画させ、親が地域で活躍する姿を直接見せることで、親子が共に地域活動を楽しむ風土を築いている。（青森市千刈小学校）
- ・ICTを活用したアウトプット型の学習を取り入れ、地域の魅力を発信する過程で子どもたちが自らの足で地元の良さを再発見する機会を提供している。（高岡市立福岡公民館）
- ・イルミネーション事業への継続的な参画を通じて、ふるさとを誇りに思い、自らの活動を未来へ繋いでいく意識を育てている。（田舎館村中央公民館）

イ 発達段階と生活実態に即した学習環境の構築

- ・幼児から高校生まで一貫した体系的プログラムを構築し、各年代に応じた具体的な地域学習を継続できる仕組みを整えている（ふるさと学習）
- ・高校生に対し、商店主や大学生が1年間伴走する支援体制を確立し、学校生活とは異なる地域社会への参画機会を提供している。（あおもり若者プロジェクトクリエイト）
- ・共働き世帯のライフスタイルに配慮し、親子講座を日曜日を開催するなど、家庭環境に寄り添った参加しやすい学習機会の提供に努めている。（青森市東部市民センター）
- ・大人の介入を最小限に控えた「空き地」のような遊び場を再生し、異年齢交流を通じた社会性や問題解決能力を自然な形で育てている。（レスタ）
- ・教員向けの「ふるさと研修」を実施し、指導者が地域への理解を深めることで、学校現場における地域学習の継続性と質の向上を図っている。（ふるさと学習）

ウ 大人の学びの還元と多世代共生社会の実現

- ・地域の技術保持者が講師となり、伝統食作りや伝統芸能を直接指導することで、世代を超えた文化の伝承と豊かな交流を実現している。（むつ市大畑公民館、田舎館村中央公民館、ふるさと学習）
- ・花の栽培と配布を通じた高齢者宅訪問により、子どもに地域社会での具体的な「出番」を与え、自己有用感と社会貢献意識を育てている。（糸魚川市能生地区公民館）
- ・公民館が住民の主体的な活動の伴走支援に徹し、大人の知恵や経験を子どもの学習機会として地域内に循環させる仕組みを構築している。（高岡市立福岡公民館）

(5) 参加者の感想や参加者数の推移

ア 参加者の意識変容と評価

- ・ボランティアや販売体験を通じたこどもの成長に対し、保護者や祖父母から感謝の連絡が寄せられ、大人の意識改革にも繋がっている。(プロジェクトおおわに事業協同組合)
- ・太鼓の音に心が躍る地域の気質が根付いており、年上の子が年下の子を自然に導く循環が伝統文化の継承を支えている。(むつ市大畑公民館)
- ・「君の参加が歴史をつくる」といった当事者意識に働きかける訴えにより、活動の輪が学区を超えて広がっている。(青森市立千刈小学校父母と教師の会)
- ・地域の人に褒められ、肯定される経験を重ねることで、こどもの自己肯定感や豊かな人格形成に寄与している。(細谷おらほの寺子屋)
- ・活動後の保護者への報告に対し、「こどもが勉強を楽しみにしてきた」「行ってよかった」といった手応えを感じる声が多く届いている。(レスタ)
- ・自分で作成したクイズで全国の他地域と交流することで、地元の歴史文化への理解が深まるとともに、広い視野が養われている。(高岡市立福岡公民館)

イ 参加者数の推移と規模の現状

- ・施設運営の工夫により、1日の平均利用者が4年間で100人から130人に増えるなど、活発な交流拠点として機能している。(青森市東部市民センター)
- ・事業の導入町内会が当初の13から33まで拡大しており、住民が自分事として地域の課題解決に取り組む機運が高まっている。(集落支援員制度)
- ・少子化や他活動との日程重複により一部で参加者確保が課題となっているが、対象を広げるなどの工夫で活動を維持している。(むつ市大畑公民館、田舎館村中央公民館)
- ・ふるさと学習の充実により、祭りに参加・見学するこどもの割合が当初の半数以下から8割まで大幅に向上している。また、歴史探検ツアーではこどもの口コミによって参加人数が倍増しており、実体験を通じた知的好奇心の広がりがある。(ふるさと学習)
- ・デジタル技術の活用や広報の刷新により、伝統行事の制作体験参加者が前年度比3.5倍に急増した一方で、施設の収容能力が限界に達している。(高岡市立福岡公民館)
- ・人口減少やコロナ禍の影響で実人数は減少傾向にあるが、低学年向けプログラムの導入等により世代間交流の機会を創出している。(糸魚川市能生地区公民館、田舎館村中央公民館)。

(6) 事業・取組に係る担い手の育成・確保

ア こども時代からの体験を基盤とした「担い手の循環」の創出

- ・過去に公民館事業で嚙子を習得したこどもたちが、現在は育成者として次世代に技術を伝える素晴らしい循環が生まれている。(むつ市大畑公民館)
- ・学区内で活動を展開することで、活動を経験したこどもたちが大人になった際も、自然な形で地域活動を継続する土壌が形成されている。(青森市立千刈小学校父母と教師の会)
- ・かつての参加者が大学生スタッフとして戻り、企画・運営の主体となることで、活動の継続性が担保されている。(レスタ)
- ・ふるさと学習の開始から約15年が経過し、当時学んだ児童が社会人や保護者として地域に戻り、新たな担い手となる時期を迎えている(ふるさと学習)
- ・「フウセンカズラ」を通じた多世代交流を経験した児童は、地域への愛着を持ち、将来の担い手として自然に成長している。(糸魚川市能生地区公民館)

イ 地域愛を持つキーパーソンの発掘と外部・専門人材の登用

- ・地元出身の40代を常務理事として一本釣りで招聘するなど、明確な人選により組織の若返りと安定を図っている。(プロジェクトおおわに事業協同組合)
- ・社会教育主事等の専門資格や高い情熱を持つ職員を配置することで、住民のアイデアを形にする伴走型の支援体制が構築されている。(糸魚川市能生地区公民館、高岡市立福岡公民館)
- ・意欲ある大学生が運営を担い、実践を通じて企画力やデザイン力、プレゼンテーション能力を習得し、地域社会のニューリーダーとして育っている。(あおり若者プロジェクトクリエイト、レスタ)

ウ 学校・多世代交流を核とした参画意識の醸成

- ・学校を「地域をつなぐきっかけ」の拠点とし、行政や町内会、こども会と連携することで、持続可能な地域組織の構築を目指している。(一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと)
- ・未来のリーダーを育成する研修会の対象を広げ、過去の活動記録を活用して魅力を伝えることで、こどもたちの参加のハードルを下げている。(田舎館村中央公民館)
- ・こどものうちから地域を真剣に考える大人に囲まれて育つ環境が、大人になった際に地域貢献を「暮らしの一部」として捉える姿勢を育んでいる(集落支援員制度)
- ・稲作体験等の本物志向の活動を通じ、中学生が地域の伝統行事や産業を支える「大きな戦力」として自覚を持ち始めている。(田舎館村中央公民館)

(7) 今後の展望や取り組みたいこと

ア 多世代・異年齢交流の深化と定着

- ・大人の活動に子どもを積極的に巻き込み、読み聞かせや地域文化の学習を通じて世代間で交流しながら活動する形を理想としている。(むつ市大畑公民館)
- ・「寺子屋」を多世代交流の母体とし、子どもが地域に愛され肯定される経験を通じて、生まれ育った故郷への愛着を育みたい。(細谷おらほの寺子屋)
- ・高齢者や子ども向け事業を融合させ、ユニカール等の軽スポーツを通じて世代間の積極的な交流を図りたい。(田舎館村中央公民館)

イ 地域資源の活用と伝統文化の次世代継承

- ・郷土料理を学校教育の場で伝え、家庭で失われつつある食文化を通じて、地域への愛着と誇りを醸成していきたい。(ふるさと学習)
- ・地域の史跡や伝統芸能を教育活動に生かし、SNSによる発信等も活用しながら、未来へ伝統を繋ぐ担い手を育成していきたい。(田舎館村中央公民館)
- ・温泉もやしのブランド化や宿泊施設・商店の事業承継に取り組み、地域のなりわいを次世代へ繋ぐ活動を強化していきたい。(プロジェクトおおわに事業協同組合)

ウ 若者の主体的参画とキャリア・還流支援

- ・地元企業への理解を深める企業訪問を通じ、若者が将来の選択肢として地元定着やUターンを前向きに捉える機会を創出したい。(糸魚川市能生地区公民館)
- ・高校生や大学生が主体となる活動を支援し、学生団体間の交流や他団体とのコラボレーションを通じて地域づくりの輪を広げたい。(レスタ)
- ・商店街をフィールドにした「まち塾」を継続し、地域全体で若い世代を応援しサポートする体制を確立したい。(あおもり若者プロジェクトクリエイト)

エ 現代的課題への対応と新たな運営モデルの構築

- ・ICTを活用して全国の公民館と接続し、地域資源を互いに紹介し合う「ときめきのある仕掛け」をクリエイトしていきたい。(高岡市立福岡公民館)
- ・共働き世帯のニーズに合わせ、夕方や夜間、土日の事業を拡充するとともに、地域ねぶた等の行事を通じて住民同士の繋がりを深めていきたい。(青森市東部市民センター)
- ・幼稚園・保育園との連携を強化し、活動を可視化することで、誰もが納得し参加したくなる新しいPTAの形を構築していきたい。(青森市立千刈小学校父母と教師の会)
- ・地域の事業所や図書館等と連携した高齢者の見守り活動を「見守り合い」の関係へと深化させ、安心・安全な地域づくりを推進していきたい。(糸魚川市能生地区公民館)

3 取組事例から見えてくる課題

(1) 担い手・後継者の不足と高齢化

- ・指導できる人が少なくなってきたおり、先輩から後輩へと受け継がれてきた技術を今後いかにして伝承していくかが大きな課題である。(むつ市大畑公民館)
- ・のへじ検定や各種事業の講師の高齢化が進んでおり、次世代の育成が課題である。(ふるさと学習)
- ・各町内会長の高齢化が課題となっている。(集落支援員制度)
- ・後継者不足により伝統芸能に触れる機会がなくなり、学校も多忙で地域連携まで手が回らない現状がある。(田舎館村中央公民館)

(2) キーパーソンへの依存と専門人材の確保

- ・ゼロから1を生み出せる推進力のある人材や後継者をどう発掘し、育成するかが大きな課題である。(あおもり若者プロジェクトクリエイト、細谷おらほの寺子屋、糸魚川市能生地区公民館)
- ・活動をすっかり任せられる人材がまだおらず、代表の大きな努力で成り立っているため、後継者問題が難しい。(あおもり若者プロジェクトクリエイト)
- ・人材不足が深刻であり、若い世代のスタッフが不足しているため、館長などの特定の人物に過度の負担が集中している。(青森市東部市民センター)
- ・キーパーソンがいなくなると、活動そのものが消滅してしまうという危機感がある。(田舎館村中央公民館)
- ・専門性のある職員が不足しており、特定の職員の力量に頼る属人的な状況を変革していくことが課題である。(高岡市立福岡公民館)

(3) 資金面・財源確保の不安

- ・毎月の活動費や旅費など、資金繰りに苦勞している。(プロジェクトおおわに事業協同組合)
- ・市としての資金的な援助がないなど、資金面での支援の枠組みの整備が必要である。(青森市立千刈小学校父母と教師の会)
- ・助成金や補助金ありきで活動しているため、いつ補助金がなくなってしまうか不安がある。(あおもり若者プロジェクトクリエイト、細谷おらほの寺子屋)
- ・民間団体の資金面が課題であり、行政と民間の連携を促進させる仕組みづくりが必要である。(レスタ)
- ・予算が厳しく、公式 LINE など有料のツールを利用した情報発信が十分に行えない。(高岡市立福岡公民館)

(4) 施設の老朽化・キャパシティ

- ・公民館自体の築50年を超える老朽化・耐震性の乏しさがあり、建て替えや移転が急務となっている。(むつ市大畑公民館)
- ・現在の施設がキャパオーバーで、これ以上こどもを受け入れることができない状況にある。(高岡市立福岡公民館)

(5) 地域住民の巻き込み・コミュニティ形成

- ・単発の事業で終わってしまわないよう、活動を地域にどう根付かせ継続していくか、若い世代や地域外からの参加者をどう増やすかが課題である。(一般社団法人

男女共同参画地域みらいねっと)

- ・ こどもの数だけでなく、活動を支える大人の数も減ってきており、大人が地域の活動に関わりたがらない。(田舎館村中央公民館)
- ・ 圧倒的な少子化が進行しており、スポーツ等の他活動との重複で参加者の確保が難しい。(青森市立千刈小学校父母と教師の会、むつ市大畑公民館)
- ・ 協力校の移転により、地域の祭りや行事が縮小してしまう懸念がある。(ふるさと学習)

(6) 学校連携および運営上の課題

- ・ 広報や発信方法に課題があり、小中学生の意見や感覚を活かす方法を見つける必要がある。(ふるさと学習)
- ・ 参加者が減少してしまい、企画がマンネリ化してしまっている。(レスタ)
- ・ 学校との連携が重要だが、校区と公民館区が異なるなど、学校側にかかなりの負担をかけてしまっている。(糸魚川市能生地区公民館)